

### 1. 次回総選挙、2018年7月22日に実施

5/24、カンボジアのフン・セン首相は、次回の総選挙を2018年7月22日に実施することを明らかにした。国民に有権者登録の準備を呼び掛けている。複数の政党によると、コミューン(村落)レベルで議員を選ぶ統一地方選挙は17年7月4日に実施されることが明らかになった。カンボジア国内には1,633の村落がある。

### 2. 救国党ケム・ソカ党首代行逮捕ならデモも

野党、カンボジア救国党のケム・ソカ党首代行が裁判所からの召喚に応じなかったとして、警察当局が26日、党首代行と救国党議員が待機している救国党本部を包囲した。これを受けて救国党は翌27日、「ケム・ソカ党首代行が逮捕された場合、非暴力の大規模デモを行う権利を行使する」との声明を発表した。在カンボジア日本国大使館は今回の動きを受け、プノンペン市内でデモなどが行われる可能性があり、周辺で混乱も起こり得るとして、在留邦人に注意を呼び掛けている。サム・レンシー氏が党首を務める救国党は次の下院選を視野に、フン・セン首相の与党、人民党への攻撃を強め、与野党の対立が激化している。カンボジアの裁判所は、サム・レンシー氏が08年の演説で「ホー・ナムホン副首相は旧ポル・ポト派が運営する収容所の責任者を務めていた」と発言したことが名誉毀損(きそん)に当たるとし、11年に有罪判決を下した。裁判所は昨年11月、国王による恩赦も無効として逮捕を決定。サム・レンシー氏は事実上、海外で亡命生活を続ける。ケム・ソカ氏も昨年、与党の賛成多数で下院第1副議長の職を解かれていた。

### 3. カンボジア野党、弾圧中止求め請願書

5/30、カンボジア最大野党のカンボジア救国党は、政府による野党弾圧を中止させるよう求める請願書をシハモニ国王に提出した。カンボジアでは2018年の総選挙を控え、フン・セン首相率いるカンボジア人民党政権と救国党との対立が激化している。人民党政権による野党取り締まり強化を受け、救国党のサム・レンシー党首は逮捕を避けるため昨年11月から事実上、国外亡命中。今月26日には警察当局が救国党のケム・ソカ副党首に対し「自身の女性問題に絡む裁判への出廷を拒否した」ことを理由に身柄拘束を図ろうとしており、野党側は反発を強めている。30日には、救国党メンバーが計画した王宮へのデモ行進を阻止するため、警官隊がプノンペンの救国党本部前の道路を封鎖し、衝突の恐れが一時、高まった。ただ、警官隊が最終的に党メンバーの車両通行を許可し、大きな混乱はなかった。

### 4. 政府、縫製業の最低賃金改定を来月協議

カンボジア労働省は、主要産業である縫製業の法定最低賃金の改定について、来月から数カ月間にわたって協議する。協議結果は来年から適用する方針だ。労働省のオウム・ミン州担当事務次官が明らかにした。来月から省内で協議を始め、8月には二者協議、9月には労働組合、事業主、労働省の三者協議の場を設ける。その後は10月に労働諮問委員会で最終調整し、適用時期を詰める予定だ。最低賃金の設定方法には、統計局が生産性や競争力、市場環境、産業の収益水準などを考慮して開発した科学的方式を採用する。この方式には、家庭環境やインフレ率、生活コストなどの社会的条件も要素に入れているという。カンボジア労組連盟(CATU)のヤン・ソフォーン委員長は「労働組合とは最低賃金の改定についてはまだ協議していない」と話す。最低賃金引き上げの根拠となる労働者の生活コストなどは調査中だが、明確な根拠が出ない場合、現在の主張である月207米ドル(約2万3,000円)を維持する考え。現在の140米ドルと比べて大幅な上昇になる。政府は18年までに、公務員の最低賃金を月160米ドル、軍人の最低賃金を同246米ドル以上に引き上げる方針を示している。

### 5. 最高幹部「拷問を把握」ポト派法廷で元所長

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷で、元最高幹部2被告の公判が7日、プノンペンで開かれた。旧トゥールスレン政治犯収容所のカン・ケ・イウ元所長(73)＝終身刑が確定＝が証人として出廷し、収容所内での拷問や処刑について元人民代表議会議長のヌオン・チア被告(89)が把握していたと証言した。プノンペンのトゥールスレン政治犯収容所には1万人を超える人々がポト派に連行され、拷問や処刑で命を落とした。カン・ケ・イウ元所長は証言で、収容所はヌオン・チア被告らが率いたポト派政権の管理、指揮下にあったと指摘し、被告が特別法廷で収容所での拷問などへの関与を否定したことは「信じられなかった」と語った。特別法廷はヌオン・チア被告と、元国家幹部会議長のキュー・サムファン被告(84)について「人道に対する罪」を巡る裁判の上訴審と、大量虐殺罪を巡る裁判の一審を審理中。7日の公判は大量虐殺罪の審理。

## 6. 首都の高層ビル建設再開を許可せず、建設省

カンボジアの首都プノンペン市内で建設が中断されている高層ビル「ゴールドタワー42」が、新たな問題に直面している。計画省は、建設再開を求めていた開発業者に認可を与えなかった。計画省が求めている建設再開の条件を満たさなかったことが要因。同省関係者は「開発業者の財政事情が改善するまで許可は与えない」と述べた。ゴールドタワー42は2008年に開発が始まり、当初は韓国の不動産開発業者であるヨンウと大韓土地信託が建設を手掛けていた。その後は2社が財政問題で裁判になり、12年に大韓土地信託がヨンウに補償金3,000万米ドル(約33億円)を支払うよう命じられた。この間、再三にわたる開発停滞を経て、32階部分まで建設が進んだ。ただ現在もヨンウの財政難が続いており、開発再開のめどは立っていない。

## 7. プノンペン郊外の衛星都市、数カ月内に完成

カンボジアの首都プノンペン郊外で開発が進められている国内初の衛星都市「ル・アーバン・エコパーク」が、向こう数カ月以内に完成する見通しとなった。シンガポールと地場の不動産会社から成る合弁事業体が、住宅、商業施設、産業地区を一体的に開発している。投資額は5,000万米ドル(約55億円)。同パークの開発を手掛けるル・アーバン・エコパーク社でマーケティングディレクターを務めるケルビン・チュア氏は「産業地区は1社が6カ月前に入居し、既に事業を開始した」と述べた。住宅建設は向こう約2カ月、商業施設も順次営業を開始していく見通し。カンダール州の国道3号線沿いに位置するこの衛星都市は、プノンペン国際空港まで車で約15分、プノンペン市内まで約30分の場所に位置している。合弁会社は面積20ヘクタールの土地のうち、15ヘクタール分を産業地区の開発に割り当てている。残る5ヘクタールの土地で、120戸の住宅と84のテナントから成る商業施設を建設している。

## 8. 繊維産業の生産性低下、業界団体が危機感

5/23、カンボジア縫製協会(GMAC)は、国内最大の産業である繊維産業の競争力強化に向け、労働生産性の向上につながる有効な対策を立案するよう政府に要請した。生産性の低下や労働争議の頻発により、ミャンマーなど競合国に輸出面での後れを取るとの危機感が背景にあるようだ。GMACは、繊維・履物業界の労働生産性が2010年から低下していると報告した国際労働機関(ILO)の調査に言及。GMACのケン・ルー事務局長は「今年もこの状況が改善されるとは思えない」と前置きした上で、「労働集約型の産業構造やストの発生などが生産性の低下を招く大きな要因になっている」と指摘した。政府に対しては、生産性の向上が火急の課題であることを全国規模で周知するキャンペーンの実施などを要請している。一方、カンボジア最高国家経済評議会(SNEC)のメイ・カルヤン顧問は、GMACの見解にはほぼ同意しながらも、「工場経営者に取材した限りでは、ベトナムなどの他国で報告されているような深刻な労働生産性の低下はみられないようだ」と指摘。さらに「高付加価値製品の生産が進んでいることも業界にとっては朗報」との見方を示した。

## 9. 衣料H & M 委託工場、残業強要などで従業員抗議

5/22、スウェーデンのアパレル世界大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)が、カンボジアで生産委託する工場に勤務する500人近くの労働者が、プノンペンで労働条件の改善を求めて抗議活動を展開した。委託工場では、長時間労働の強制や妊娠による解雇などの労働法違反行為が常態化しているという。国際的な労働者の人権保護団体「アジア・フロア・ウェイジ・アライアンス(AFWA)」がプノンペンと近郊の委託工場12カ所の労働者201人を調査したところ、9工場で多くが期間雇用され、多くが長時間勤務を強いられていることが判明。期間労働者42人のうち28人は、適切な社会保障や休暇の権利が与えられていなかった。妊娠や労働組合への関与を理由に退職を迫られるケースも多数あった。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWDU)のアス・トーン代表は、過去10年で短期契約の労働者が急増したとした上で、政府に労働者保護対策を講じるよう要求。職場環境が改善されない場合は政府が企業を処罰すべきだとしつつ、「政府による労働者保護の動きは極めて鈍い」と話した。H&M幹部は「労働組合や政府と協力し、状況改善に努めたい」とコメント。委託工場による適切な賃金支払いに努力する考えを示したが、労働者人権団体セントラルの関係者は「(H&Mのコメントは)単なる口約束にすぎない」と一蹴した。

## 10. ギャップの委託工場、短期雇用が問題に

衣料品大手の米ギャップ(GAP)がカンボジアで生産委託する複数の工場で、労働法に違反した短期雇用が指摘されている。国際的な労働者の人権保護団体「アジア・フロア・ウェイジ・アライアンス(AFWA)」が公表した報告書で明らかになった。国際労働機関(ILO)が実施しているカンボジア工場改善プログラム(BFC)の分析を引用し、2年間働いた後は長期雇用へ切り替える必要があるにもかかわらず、ギャップの複数の委託工場ではこの法律に準拠している比率が2011年の76%から67%に低下したという。BFCのイセル・ジャーマンズ技術アドバイザー長は、長期雇用契約に

ならないと、産休や一時金、有給などが適切に付与されないと指摘。短期通知で解雇される可能性もあるという。AFW Aはギャップが時間給ではなく、出来高給を採用していることも問題だと話す。これに対し、反対意見もある。カンボジア縫製協会(GMAC)のケン・ロー会長は「短期雇用だと契約終了時に(契約賃金全体の)5%の退職金が支給されるため、多くの労働者がこの雇用形態を好む傾向がある」と説明する。ギャップが出来高給を採用していることについては、多くの工場で時間給もしくは最低賃金以上の「基本給」に上積みする形で出来高給を採用していると反論している。

### 11. グローバル・アパレル、受注減で工場閉鎖へ

衣料品を手掛けるマレーシアのグローバル・アパレルは、カンボジアの首都プノンペンに構える工場を10月までに閉鎖する見通しだ。受注の減少で損失が続いていることが要因。同社の社員によると、工場は過去12カ月間にわたって損失を計上している。生産を続けた場合、労働者の給与が支払えなくなるため、閉鎖を決断したという。コストと生産効率の両面でベトナムやバングラデシュとの競争が激しく、競争力を維持できていないことも要因になったようだ。同工場の労働者数は約2,000人で、欧米や日本に製品を輸出している。今回の動きについて、単なる工場閉鎖ではないとの見方もある。労働者運動集団連盟(CUMW)のサス・チェス氏は、多くの企業が遡及(そきゅう)税や税金の支払い義務を逃れる目的で、新たな場所に工場を移し、名称を変更することがあると指摘している。

### 12. シアヌークビル特区、100社目が入居

カンボジアの南部シアヌークビル州に位置する中国系のシアヌークビル経済特区(SEZ)で、入居企業が100社に達した。100社目に入居したのは中国企業で、1万人の雇用創出を見込んでいる。式典にはカンボジアのフン・セン首相も参加した。シアヌークビルSEZは、今後3年で入居企業を200社に増やす考えだ。同SEZは中国の複合企業(コングロマリット)とカンボジア国際投資開発グループが合弁で開発している。国内最大の港湾シアヌークビル自治港(PAS)から約12キロメートル、首都プノンペンから約210キロの場所に位置している。中国や日本、米国、フランス、韓国などの企業が入居、衣料関係や電子部品、機械設備などの工場が多い。

### 13. 飲食チェーン市場が活況

#### カンボジア、外資の出店相次ぐ

カンボジアで外資系を中心に飲食チェーン店市場が活況だ。昨年の外食消費額は約1億4,000万米ドル(約150億円)となり、前年に比べて12%増加。ピザやカフェなどを展開する欧米企業が相次いで出店している。都市部を中心に増え始めている中間所得層の食に対する好みに変化が出始めていることを好機と捉え、進出各社が店舗拡大で需要を取り込もうとしている。



### 14. ブラウン・コーヒー、台湾系カフェを全店閉鎖

カフェチェーンを展開するカンボジアのブラウン・コーヒーは、国内に5店舗展開する台湾茶などの専門店「ゴンチャ(貢茶)」を全店閉鎖したことを明らかにした。チャン・ブンレン最高経営責任者(CEO)は「深刻ではなかったものの、売上高が予想を下回っていた」と説明した。閉鎖店舗の従業員は配置転換などで雇用を維持する。今後は海外ブランドのカフェ展開に重点を置かず、向こう3カ月で自社ブランドの店舗を3店出店し、年末までに14店に増やす計画だ。ブラウン・コーヒーは、ゴンチャの売上高を明らかにしていない。海外メディアによると、同社の2014年の売上高は月約50万米ドル(約5,400万円)で、利益率は15~20%だった。売上高には同社が展開する飲食店ブランドのゴンチャやフォックス・レストランなどが含まれる。

### 15. カンボジアに初の病院開設 ジャパンハート、日本式で無償提供

5/24、途上国で無償診療活動を展開する特定非営利活動法人ジャパンハート(東京都台東区)は、今年9日にプノンペンの近郊で完全無償の病院を開院したと発表した。同法人が海外に病院を建設するのは初めて。アジアの中でも医療インフラが未整備なカンボジアで、貧困層を中心に診察や治療、手術を提供するほか、現地の医療人材を育成。

### 16. 禁煙マークの非表示、9月から罰金徴収

カンボジア保健省は、施設内に禁煙マークを貼っていない飲食店事業者などに対し、9月16日から罰金徴収を始め

る。法律による公共の場での喫煙が禁止されて以降も状況が改善されていないため、対策を講じて周知徹底を図る。飲食店のオーナーなどに、来店客の目につきやすい場所に禁煙表示を掲げることを求める。クメール語もしくは英語で表示し、罰金額の明記も呼び掛けた。政府は今年3月、禁煙マークの非表示や灰皿を出すなどの喫煙を促す行為について、罰金を科す閣僚会議令を出した。飲食店などの施設が対象で、罰金額は約 12.5 米ドル(約 1,350 円)となる。法律違反した個人に対しても約5ドルを科す方針を示した。ただ、実際に規則を守る事業者は少なく、政府も積極的に罰金を科していなかった。

## 17. カンボジア労働者をタイ派遣 nms、年内に累計2千人目指す

製造請負・派遣事業を手掛ける日本マニュファクチャリングサービス(nms、東京都新宿区)のタイ子会社nms(タイランド)が、在タイ日系製造業向けカンボジア人労働者の人材派遣事業を拡大している。2015 年4月の開始から約 380 人のカンボジア人を正規派遣。年末までに累計 2,000 人の派遣を目指す。

## 18. 最近の外資の進出状況

### ・カナダのアンコール・ゴールド、北東部の鉱山開発で合弁

5/09、鉱山開発を手掛けるカナダのアンコール・ゴールド(ANK)は、カンボジア北東部のラタナキリ州で進める新たな鉱山開発の権益の最大 50%を、カナダの同業ブルー・リバー・リソースに譲渡すると発表した。取引額は 350 万米ドル(約3億 8,000 万円)で、4年間かけて段階的に売却する。アンコールは、同州の州都バンレンで 150 平方キロメートルに及ぶ鉱山の探査・開発を自社で手掛けていたが、今後は合弁の形に切り替える。ブルー・リバーは 50%の権益取得後に、さらに 20%を追加取得する選択権も持つ。

### ・オーストラリアのルネッサンス、北東部の鉱山開発で合弁

5/17、鉱山開発を手掛けるオーストラリアのルネッサンス・ミネラルズは、カンボジア東北部モンドルキリ州で進める金採掘プロジェクトで、資源開発を手掛けるオーストラリアのエメラルド・リソースと合弁事業体を設立することで最終合意したと発表した。ルネッサンスは、同州オクバウ近郊の金鉱床で試掘を本格化させている。合弁事業体は 113 万オンス(約3万 2,000 キログラム)とされる金の埋蔵量を精査する考えだ。

### ・マルハン系のサタパナ銀、開業式典を実施

5/16、パチンコチェーンなどを手掛けるマルハン(東京都千代田区)は、カンボジア子会社のマルハンジャパン銀行と地場大手マイクロファイナンス(小口金融)機関サタパナが統合して誕生したサタパナ銀行の開業式典を実施したと発表した。国内第2位の商業銀行として、全国規模で事業を展開していく。4月 22 日にプノンペン市内のホテルで開いた式典で、カンボジア中央銀行(NBC)のチェア・チャント総裁は「今回の統合はカンボジア国内の銀行機能が発展したことを証明している。経済発展や貧困撲滅に重要な役割を担ってほしい」と述べた。隈丸優次・駐カンボジア日本大使は「サタパナ銀行は金融業務の知識や経験が深い」と発言。「カンボジアの経済発展と国民の生活水準向上に貢献できると確信している」と話した。サタパナ銀は、カンボジア全土に 160 の拠点を持つ商業銀行となった。ATM(現金自動預払機)の設置台数は 73 カ所、職員は約 3,450 人に上る。同行の取締役会長に就任したマルハンの韓昌祐会長は「小口金融と銀行業こそがカンボジアの持続的な発展に重要だ」との見解を示している。

### ・日本精密が子会社、来春稼働の工場を統括

日本精密(埼玉県川口市)がカンボジアでの事業を強化している。5/13、同国に 100%出資子会社を設立すると発表。来春に稼働予定の新工場の統括会社として、7月から営業を開始する。新会社「ニッセイカンボジアメタル」を設け、時計外装部品などの製造・販売を手掛ける。資本金は 9,000 万円。従業員数は日本人が 10 人以下、現地スタッフが約 1,200 人になる見通し。取引先からの要請で既存工場の敷地内に設置する新工場を統括する。新工場では、中価格帯製品向けの腕時計バンドを生産し、本格稼働後は月産5万本を見込んでいる。

### ・タイの香油ベルトラム、工場新設へ

香油製品「シアンピュア(上標)」を手掛けるタイのベルトラム・ケミカル(1982)は、カンボジアに工場を新設することを明らかにした。中国を含む周辺国地域に製品を供給する統括拠点にする考えだ。スワンナ・エイアンピクル最高経営責任者(CEO)は、「カンボジアでは 20 年近くにわたって事業を展開しており、今後は年 20%の販売増を見込んでいる」と話す。東南アジア市場は堅調に伸びているため、海外売上高比率は現在の 50%から数年後には 60%に上昇するとの見方を示している。

### ・中国企業、南西部にたばこ工場新設を計画

中国を拠点にする不動産会社フォリック・リアル・エステートは、カンボジアの南部シアヌークビルにたばこの生産工場を新設する計画だ。フォリックの会長がカンボジアで観光、貿易、不動産の分野に投資することに加え、たばこの製造

工場も設置すると発言。国会の議長を務めるヘン・サムリン氏に支援を要請したという。これに対し、サムリン氏は「カンボジアは経済開発の促進に注力している。産業投資は歓迎だ」と返した。シアヌークビルでは工業化に向けた取り組みが進められている。国内最大のシアヌークビル港(SAP)が港湾の拡張を計画。2021年にコンテナ輸送の中核拠点になることを目指している。

•**台湾の第一銀行、カンボジアの銀行に協調融資**

5/18、台湾の第一商業銀行が、カンボジアのサタパナ銀行と3500万米ドル(約38億5000万円)の協調融資契約を結んだ。同融資案は、第一銀が主幹事銀行を務め、台湾銀や土地銀、彰化銀、華南銀、台湾中小企業銀といった台湾の銀行も参加している。第一銀は1998年、台湾の銀行としては初めてカンボジアに進出。16年1月にはプノンペン市内に出張所2カ所を開設しており、現在、同国に計7カ所の拠点を構えている。

•**米アイスクリーム店コールド・ストーン、首都に1号店**

6/04、米アイスクリーム店チェーン「コールド・ストーン・クリーマリー」が、プノンペンに1号店を開業。新店舗はトゥールコック地区に開き、来店客の比率は地元民が8割、外国人が2割と見込む。

•**中国の神州長城、超高層ビル工事受注**

深セン証取に上場するエンジニアリングの神州長城はこのほど、超高層ビルなどの建設工事3件を華人系企業から受注した。プノンペンに55階建て複合ビルや高層マンション、ホテルを建設する。受注額は2億8500万ドルで20年1月末に完工予定。

•**シンガポール系のニュー・ユニオン、フィリップ銀と提携**

6/02、カンボジアの銀行フィリップ・バンク・カンボジアは、金融ソリューションを手掛けるシンガポール系のニュー・ユニオンと提携したことを明らかにした。カンボジアの小規模事業者向けに金融サービスを開発していく。

•**韓国ポスコと財閥ロイヤル、鉄鋼供給で契約**

6/07、カンボジアの財閥ロイヤル・グループは、韓国の鉄鋼大手ポスコと建設資材の独占販売権契約を結んだ。

•**シンガポールのエコパーク開発社、メイバンクと提携**

シンガポール系ル・アーバン・エコパーク社は、マレーシアの商業銀行大手マラヤン・バンキング(メイバンク)と提携したことを明らかにした。プノンペン郊外で開発を進めているエコパークの物件販売や購入者に対する融資などをメイバンクが担う。

以上